



< 登録経営状況分析機関に期待されるもの >

建設業法が改正されて経営状況分析の業務が民間に開放されましたが、今月初めて3社が登録されました。新聞報道によるとその3社は、マネージメント・データ・リサーチ、平田卓氏、ワイズ公共データシステムです。ワイズ公共データシステム株式会社は、株式会社ワイズが出資して設立した会社です。今後は、(財)建設業情報管理センターを含めて経営分析業務を行うこととなります。このことは、もちろん公益法人の業務独占を排除することが目的ですが、「経審」を受ける建設会社にとってはどのような意義があるのでしょうか。



今後、民間の登録経営状況分析機関がどのような業務展開をするのかははっきりしませんが、現時点で考えられることは4つあると思います。



経済性

経営状況分析の料金は、業務の民間開放に伴って自由化されました。従来は15,900円でしたが、今後は各分析機関ごとに違ってきます。もっとも、タダになっても得をするのは15,900円ですから、料金だけで分析機関を選ぶことはないと思われますが、申請業務の効率化が図られ、その部分でコストダウンが望めるとなれば分析機関選択の判断材料になるでしょう。また、申請業務を多く扱っている行政書士の先生方がどのように判断するかも注目すべき点です。



付加価値

価格以上に重要なことは、民間の分析機関が現状のY点(経営状況の評点)算出業務以外にどのようなサービスを提供するのかということです。各分析機関の競争によって、「経審」を受ける建設会社や代理申請する行政書士の先生方の

役に立つ情報が付加されることを期待しています。



迅速性

経営状況分析機関が複数存在することになれば、今まで以上に経営状況分析業務が迅速に行われるものと思われる。早く分析してくれる機関を選択することが可能ですので、この部分でも競争が生まれると推察されます。



信頼性

分析はお上するものという考え方がなくなります。企業会計は、複数の会計処理が認められている項目も多くあり、この場合にどのような経理処理をして財務諸表を作成するかは建設会社自身が決めることです。それが、国土交通大臣が定める基準に合致するかを判断するのが経営状況分析機関の役割です。分析業務が民間になっても厳しく対応すると思われるが、見解の相違がある項目については、従来以上に、対等の関係で解決されるようになると思われる。



「経審」を受ける建設会社と経営状況分析機関の信頼関係が今まで以上に醸成されることを祈念しています。

WISENET編集部 松村清 (税理士)



ウイズダム 2004 シリーズ 6 / 8 建設業許可申請書類作成システム発売!
続いて 6 / 1 8 には工事経歴書作成システムも発売! ただいま注文ご予約受付中!

Wisdom 購入前デモ希望(無償)
Wisdom 資料請求(無償)
Wisdom2004 デモ CD 希望(無償)
送信先宛名変更(右欄に変更後の宛名をご記入ください)
今後「Wise FAXNET」送信不要
今後「Wise FAXNET」メール送信に変更希望

デモ希望、資料請求、送信先宛名変更、送信停止は、必要事項をご記入の上、FAXにて当社までご返送下さい。

FAX.0269-65-4745

資料・デモをご希望の方は、下記にご連絡先をご記入下さい。ユーザー様で前回登録時と変更のない場合には、貴社名と担当者名、TELのみをご記入下さい。

貴社名

ご担当者様

ご役職・部署名

TEL

FAX

今後メールでの送信をご希望される場合は下記にアドレスをご記入ください。

e-mail

「Wise FAXNET」は経審対策 / 書類作成システム「Wisdom(ウイズダム)」ユーザー様に経審に関する最新情報、経審対策のワンポイントを紹介、月一回の発行となります。内容に関するお問い合わせ、バックナンバーの請求(99年2月号～)は弊社までご連絡下さい。弊社ホームページよりバックナンバーのダウンロードできます(5月号は5月31日より可能)。ログインIDは「1921」です。入力後、[ログイン]ボタンをクリックして下さい。 [ワイズホームページ http://www.wise.co.jp/](http://www.wise.co.jp/)